

平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月2日
上場取引所 東 名

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅森 輝信
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小関 幸太郎

TEL 0568-23-3111
配当支払開始予定日 平成28年10月26日

定時株主総会開催予定日 平成28年10月25日

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	5,044	△6.8	331	5.7	332	3.9	232	3.4
27年7月期	5,411	11.6	314	36.9	319	36.3	224	40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	130.63	—	7.2	6.1	6.6
27年7月期	126.28	—	7.4	6.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 一百万円 27年7月期 一百万円

※平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	5,824	3,282	56.4	1,846.67
27年7月期	5,107	3,133	61.4	1,763.15

(参考) 自己資本 28年7月期 3,282百万円 27年7月期 3,133百万円

※平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	200	△23	△75	1,978
27年7月期	175	△219	△65	1,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭	%
27年7月期	—	4.00	—	5.00	9.00	79	35.6	70.33	2.6
28年7月期	—	3.50	—	27.00	—	79	34.1	112.53	2.5
29年7月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—	—

※平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成28年7月期1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年7月期の業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	39.8	189	23.2	190	23.8	125	21.9	70.33
通期	5,500	9.0	298	△10.1	300	△9.8	200	△13.9	112.53

※上記は個別業績予想数値であります。なお当社は、平成28年8月19日付で公表いたしました「オサ機械株式会社の株式取得(子会社化)及び資金の借入に関するお知らせ」のとおり、平成28年9月1日付でオサ機械株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、平成29年7月期第1四半期より連結決算へ移行いたします。

連結決算開始に伴う平成29年7月期連結業績予想につきましては、現在算定中であります。算定が終了次第、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年7月期	1,798,800 株	27年7月期	1,798,800 株
28年7月期	21,469 株	27年7月期	21,403 株
28年7月期	1,777,365 株	27年7月期	1,777,401 株

※平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、底堅い動きであった個人消費に停滞感が見られたものの、雇用・所得環境や企業収益については改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、国内顧客企業の設備投資需要にやや減速傾向が見られたものの、輸出は前年から増加するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度の売上高につきましては、既存顧客企業の設備投資需要の増加により、給袋自動包装機の販売台数が増加したものの、製袋自動包装機及び大型包装システムの販売実績が大きく減少したことから、前事業年度に対し366百万円の減収となりました。

収益面につきましては、減収に伴い売上総利益は減少したものの、売上総利益の減少額以上に販売費及び一般管理費が抑制できたことから、営業利益及び経常利益並びに当期純利益は前事業年度に対し増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,044百万円（前期比6.8%減）、営業利益は331百万円（前期比5.7%増）、経常利益は332百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は232百万円（前期比3.4%増）となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が前事業年度より増加したことから、売上高は2,982百万円（前期比32.6%増）となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が前事業年度より減少したことから、売上高は317百万円（前期比53.9%減）となりました。

包装関連機器等は、大型包装システムの販売実績が前事業年度より減少したことから、売上高は413百万円（前期比65.6%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が前事業年度より増加したことから、売上高は1,331百万円（前期比4.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は今後も緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の動向によっては景気の下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況であります。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資は今後も堅調に推移することが見込まれるものの、業界内における競争は年々激しさを増してきており、受注環境は厳しい状況となることが予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、海外事業のさらなる強化、ソリューションビジネスの拡大などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期の売上高につきましては、機械受注残高が前事業年度に比べて増加していることや、国内及び海外における積極的な受注活動の展開により売上高を確保していく計画であることから、全体として売上高は455百万円の増加を見込んでおります。

収益面については、売上高の増加により、売上総利益は前期比47百万円の増加を見込んでいます。販売費及び一般管理費につきましては、海外事業の展開に係る諸費用や研究開発費の増加が見込まれることから、前期比81百万円の増加を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比33百万円、経常利益は前期比32百万円、当期純利益は前期比32百万円の減少を見込んでいます。

以上により、次期の個別業績予想といたしましては、売上高5,500百万円（前期比9.0%増）、営業利益298百万円（前期比10.1%減）、経常利益300百万円（前期比9.8%減）、当期純利益200百万円（前期比13.9%減）を予想しております。

なお当社は、平成28年8月19日付で公表いたしました「オサ機械株式会社の株式取得（子会社化）及び資金の借入に関するお知らせ」のとおり、平成28年9月1日付でオサ機械株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。この株式取得に伴い、オサ機械株式会社は平成29年7月期第1四半期より当社の連結子会社となるため、当社は平成29年7月期第1四半期より従来の単体決算から連結決算へ移行いたします。

平成29年7月期通期連結業績予想値は、現在算定中であります。算定が終了次第、改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は4,876百万円となり、前事業年度末に比べて721百万円増加いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が539百万円増加したこと、棚卸資産が180百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は947百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円減少いたしました。この主たる要因は、投資その他の資産が42百万円増加したものの、有形固定資産が36百万円減少したこと、無形固定資産が9百万円減少したこと等によります。

当事業年度末における流動負債の残高は2,439百万円となり、前事業年度末に比べて562百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が555百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は103百万円となり、前事業年度末に比べて6百万円増加いたしました。

当事業年度末における純資産の残高は3,282百万円となり、前事業年度末に比べ148百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が156百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は5,824百万円となり、前事業年度末に比べ717百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ101百万円増加（前期比5.4%増）し、当事業年度末には1,978百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は200百万円（前事業年度は175百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額555百万円、税引前当期純利益332百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額551百万円、たな卸資産の増加額180百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前事業年度は219百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の純減額64百万円であり、支出の主な内訳は、関係会社出資金の払込による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は75百万円（前事業年度は65百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額75百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率	63.0	61.5	56.1	61.4	56.4
時価ベースの自己資本比率	50.0	47.3	44.9	70.0	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	46.2	81.0	135.2	122.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	219.3	124.8	78.7	83.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 平成24年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%又は純資産配当率（D O E）2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

上記の基本方針のもと、当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当27円を予定しております。なお、平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合での株式併合を実施しております。当該株式併合を考慮した場合の中間配当は17円50銭となりますので、当期の1株当たりの年間配当金は44円50銭となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当20円、期末配当20円、併せて年間配当40円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	構成比 (%)	構成比 (%)
業 界		
食品業界	81.8	69.9
化学関連業界	10.5	23.0
その他業界	7.7	7.1
製品売上高合計	100.0	100.0

(注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。

2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。

3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。

4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、各業界の設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは主に食品業界に属しているため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。

同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
相手先				
株式会社インダ	1,157,872	21.4	1,313,732	26.0

③ 四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④ 生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や東南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是	『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－
経営理念	「わが社をつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」
経営基本方針	1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
	2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
	3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
	4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
	5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来約55年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン	『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。
基本方針	企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていききたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

平成29年7月期を最終年度とする第4次中期経営計画におきましては、次のとおり具体的な経営指標の目標数値を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

- ① 売上高経常利益率 5.5%以上
- ② ROA（総資産経常利益率） 5.5%以上
- ③ ROE（自己資本当期純利益率） 6.0%以上

なお、第4次中期経営計画の第2期目となる当事業年度の実績は、売上高経常利益率6.6%、ROA6.1%、ROE7.2%となり、経営指標の目標数値は達成いたしました。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成29年7月期を最終年度とする第4次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、前事業年度（平成27年7月期）より推進しております。

『持続的成長に向けてグローバル企業を目指す』

- ① 顧客関係の深化と新機種投入により、国内市場で安定的な売上高を維持する。
- ② 海外事業を強化し、海外市場向けの売上高の大幅な伸長を目指す。
- ③ 顧客の期待にワンストップで応え、ソリューションビジネスの拡大を図る。
- ④ 競争力強化と海外市場開拓のための商品開発を推進する。
- ⑤ 顧客が安心して生産活動できる包装システムとサービスを提供で、顧客満足度を得る。
- ⑥ 事業領域拡大のためのM&A・アライアンスを推進する。

（4）会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界から多様かつ高度なニーズへの対応がより強く求められており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなっております。また、国内外で競争が厳しくなっておりますが、今後さらに海外市場の重要性が高まってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社は現在推進中の第4次中期経営計画（平成27年7月期～平成29年7月期）を『海外市場での成長基盤構築の時期』と位置づけ、（3）に掲げた基本戦略を推進し、グローバル企業を目指してまいります。今後につきましては、海外事業の強化と資本業務提携先の株式会社ワイ・イー・データとの連携によるソリューションビジネスの拡大を重要課題として、取り組みを強化してまいります。

さらに、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組み、信頼され支援される企業の実現を目指してまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,790	2,179,254
受取手形	169,583	※1 390,564
電子記録債権	65,436	25,786
売掛金	772,770	1,143,327
仕掛品	432,897	604,773
原材料及び貯蔵品	315,461	324,185
前払費用	20,436	15,190
繰延税金資産	85,038	41,992
未収入金	※2 149,302	※2 145,529
その他	1,888	6,154
流動資産合計	4,155,606	4,876,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130,207	1,130,207
減価償却累計額	△676,929	△703,904
建物（純額）	453,278	426,303
構築物	34,518	34,518
減価償却累計額	△22,809	△23,892
構築物（純額）	11,709	10,626
機械及び装置	45,940	45,940
減価償却累計額	△41,989	△42,791
機械及び装置（純額）	3,951	3,149
車両運搬具	1,405	2,745
減価償却累計額	△598	△1,112
車両運搬具（純額）	807	1,632
工具、器具及び備品	89,987	93,479
減価償却累計額	△62,260	△74,611
工具、器具及び備品（純額）	27,726	18,868
土地	298,125	298,125
有形固定資産合計	795,597	758,705
無形固定資産		
ソフトウェア	53,262	41,751
その他	1,594	3,995
無形固定資産合計	54,856	45,747
投資その他の資産		
投資有価証券	56,505	44,103
出資金	10	10
関係会社出資金	-	50,000
長期前払費用	731	3,841
繰延税金資産	28,281	30,810
その他	15,429	14,500
投資その他の資産合計	100,958	143,265
固定資産合計	951,412	947,718
資産合計	5,107,019	5,824,475

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	148,785	77,867
電子記録債務	94,086	99,840
買掛金	888,911	1,509,173
未払金	82,502	84,257
未払費用	66,115	110,040
未払法人税等	99,462	6,025
未払消費税等	52,164	11,681
前受金	68,024	205,569
預り金	33,405	41,586
従業員預り金	237,234	245,103
役員賞与引当金	16,950	17,500
製品保証引当金	11,947	14,044
受注損失引当金	38,750	9,698
その他	37,987	6,882
流動負債合計	1,876,328	2,439,270
固定負債		
退職給付引当金	36,332	36,260
役員退職慰労引当金	60,550	66,800
固定負債合計	96,882	103,060
負債合計	1,973,210	2,542,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	589,193	745,823
利益剰余金合計	2,600,193	2,756,823
自己株式	△20,054	△20,134
株主資本合計	3,113,984	3,270,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,824	11,609
評価・換算差額等合計	19,824	11,609
純資産合計	3,133,808	3,282,144
負債純資産合計	5,107,019	5,824,475

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	5,411,398	5,044,673
売上原価		
当期製品製造原価	3,869,051	3,589,374
製品売上原価	※1,※2 3,869,051	※1,※2 3,589,374
売上総利益	1,542,347	1,455,298
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,345	77,190
給料及び手当	363,917	392,088
役員賞与引当金繰入額	16,950	17,500
退職給付費用	17,306	18,026
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	12,250
法定福利費	62,092	68,833
広告宣伝費	13,116	28,577
旅費及び交通費	100,974	106,264
減価償却費	18,410	25,490
開発関連費	226,766	56,744
業務委託費	82,417	80,135
販売促進費	35,932	39,131
製品保証費	32,561	33,516
製品保証引当金繰入額	11,947	14,044
その他	165,580	153,623
販売費及び一般管理費合計	※3 1,228,319	※3 1,123,416
営業利益	314,027	331,882
営業外収益		
受取利息	618	562
受取配当金	1,473	1,473
仕入割引	1,298	1,001
為替差益	1,096	-
受取手数料	697	658
設備賃貸料	2,400	-
助成金収入	471	1,253
その他	1,329	1,350
営業外収益合計	9,385	6,300
営業外費用		
支払利息	2,228	2,460
為替差損	-	2,520
支払補償費	1,254	770
その他	77	0
営業外費用合計	3,559	5,751
経常利益	319,853	332,432

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除却損	※5 245	※5 0
特別損失合計	245	0
税引前当期純利益	319,672	332,432
法人税、住民税及び事業税	131,153	55,556
法人税等調整額	△35,924	44,705
法人税等合計	95,228	100,261
当期純利益	224,443	232,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404
当期変動額							
剰余金の配当						△66,655	△66,655
当期純利益						224,443	224,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	157,788	157,788
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	589,193	2,600,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891
当期変動額					
剰余金の配当		△66,655			△66,655
当期純利益		224,443			224,443
自己株式の取得	△205	△205			△205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			7,334	7,334	7,334
当期変動額合計	△205	157,582	7,334	7,334	164,917
当期末残高	△20,054	3,113,984	19,824	19,824	3,133,808

当事業年度(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	589,193	2,600,193
当期変動額							
剰余金の配当						△75,539	△75,539
当期純利益						232,170	232,170
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	156,630	156,630
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	745,823	2,756,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,054	3,113,984	19,824	19,824	3,133,808
当期変動額					
剰余金の配当		△75,539			△75,539
当期純利益		232,170			232,170
自己株式の取得	△80	△80			△80
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△8,214	△8,214	△8,214
当期変動額合計	△80	156,550	△8,214	△8,214	148,336
当期末残高	△20,134	3,270,535	11,609	11,609	3,282,144

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	319,672	332,432
減価償却費	43,239	54,090
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,950	550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,000	6,250
受取利息及び受取配当金	△2,091	△2,035
支払利息	2,228	2,460
売上債権の増減額(△は増加)	481,235	△551,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,200	△180,599
未収入金の増減額(△は増加)	△63,041	11,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△510,021	555,097
前受金の増減額(△は減少)	△20,148	137,544
その他	113,140	△7,314
小計	257,961	358,267
利息及び配当金の受取額	2,002	2,148
利息の支払額	△2,228	△2,413
法人税等の支払額	△82,300	△157,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,435	200,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460,899	△455,987
定期預金の払戻による収入	300,874	520,937
有形固定資産の取得による支出	△14,411	△29,564
無形固定資産の取得による支出	△43,366	△5,176
関係会社出資金の払込による支出	-	△50,000
その他	△1,352	△3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,155	△23,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△205	△80
配当金の支払額	△65,293	△75,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,498	△75,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	△286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,382	101,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,716	1,877,334
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,877,334	※1 1,978,747

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(1) 仕掛品

個別原価法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,498千円は、「受取手数料」697千円、「助成金収入」471千円、「その他」1,329千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
受取手形	一千円	2,923千円

※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
未収入金	149,296千円	137,374千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	△9,585千円	1,078千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	38,750千円	558千円

※3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
一般管理費	394,721千円	257,405千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
機械及び装置	64千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
建物	218千円	一千円
機械及び装置	0千円	一千円
工具、器具及び備品	27千円	0千円
計	245千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,218	800	—	107,018

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日
平成27年3月3日 取締役会	普通株式	35,547	4.00	平成27年1月31日	平成27年4月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,434	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日

当事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,994,000	—	7,195,200	1,798,800

(注) 当事業年度の増減の概要

株式併合による減少 7,195,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	107,018	71	85,620	21,469

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 6株

株式併合に伴う端数株式の買取による増加 65株

株式併合による減少 85,620株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	44,434	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日
平成28年3月1日 取締役会（注）	普通株式	31,104	3.50	平成28年1月31日	平成28年4月5日

(注) 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記配当金については、当該株式併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,987	27.00	平成28年7月31日	平成28年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	2,142,790千円	2,179,254千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△265,456千円	△200,506千円
現金及び現金同等物	1,877,334千円	1,978,747千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,763.15円	1株当たり純資産額	1,846.67円
1株当たり当期純利益金額	126.28円	1株当たり当期純利益金額	130.63円

- (注) 1 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益(千円)	224,443	232,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,443	232,170
普通株式の期中平均株式数(株)	1,777,401	1,777,365

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、オサ機械株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、平成28年9月1日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 オサ機械株式会社
事業内容 食品製菓機械製造業

② 企業結合を行った理由

当社は、1961年の創業以来、一貫して自動包装機械の専門メーカーとして、常に「創造と挑戦」をモットーに、人の生活に関わるあらゆる分野の商品を「安全に、清潔に、やさしく」包む技術の開発に注力し、伝統の技術と最新のテクノロジーを土台に、包装システムのトータルプランナー企業として更なる発展を遂げるべく、事業活動に取り組んでまいりました。『海外市場での成長基盤構築の時期』と位置付けた第4次中期経営計画(平成27年7月期～平成29年7月期)においては、海外事業の強化とソリューションビジネスの拡大を重要課題として掲げており、事業領域拡大のためのM&A・アライアンスの推進も基本戦略の1つとして取り組んでおります。

オサ機械株式会社は、1932年の創業以来、チョコレート製造機械装置の製造・販売を基軸に事業を展開している専門メーカーであります。「カカオ豆の焙煎機から包装機の前まで」のチョコレート製造にかかわる全工程の機械を取り扱っており、長年培ってきた豊富な経験と独創性豊かな技術力により、日本国内のチョコレート製造機械分野において同社は非常に高いシェアを占めております。

当社とオサ機械株式会社の事業領域は密接に関連しており、両社の保有する技術力・ネットワークを融合し最大限に活用することで、今後のさらなるソリューションビジネスの拡大や海外事業の強化につながるなど、高いシナジー効果が期待できることから、当社グループの持続的な成長や企業価値向上に資すると判断したためであります。

③ 企業結合日

平成28年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,200,000千円
取得原価		2,200,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 88,448千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（多額な資金の借入）

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、平成28年9月1日に借入を実行いたしました。なお本件借入は、長期資金への借換を行うまでのつなぎ資金であります。

(1) 資金用途	オサ機械株式会社の株式取得
(2) 借入先	株式会社りそな銀行
(3) 借入金額	1,100百万円
(4) 利率	基準金利＋スプレッド
(5) 借入日	平成28年9月1日
(6) 返済期日	平成28年11月30日
(7) 担保提供資産又は保証の内容	無担保・無保証

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の異動(平成28年10月25日付予定)

1. 新任予定取締役

取締役 井土 信行 (現 株式会社ワイ・イー・データ 代表取締役社長)

(注) 新任取締役候補者 井土 信行氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 濱田 兼幸 (現 株式会社ワイ・イー・データ 顧問)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別の情報を記載しております。

① 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	前年同期比(%)
	生産高(千円)	
給袋自動包装機	2,982,017	132.6
製袋自動包装機	317,550	46.1
包装関連機器等	413,514	32.4
合計	3,713,081	89.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

品目	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	3,320,834	142.3	1,450,668	129.0
製袋自動包装機	384,281	204.8	220,700	143.3
包装関連機器等	510,794	73.4	255,441	161.5
合計	4,215,909	131.1	1,926,809	134.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
給袋自動包装機	2,982,017	132.6
製袋自動包装機	317,550	46.1
包装関連機器等	413,514	34.4
保守消耗部品その他	1,331,591	104.6
合計	5,044,673	93.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。